

仏教者と憲法第九条

中　　里　　悠　　光

はじめに

現代世界はいつ第三次世界大戦に突入してもおかしくない状態にあると言っても過言ではない。東南アジアにおけるラオス・ヴェトナム、西アジアにおけるイラン・イラクの争い、更にはイスラエルをめぐるアラブ諸国の紛争、ソ連のアフガニスタン進攻、ポーランド紛争等枚挙に遑がない。これらの紛争は常に世界的な規模の戦争に発展する可能性を孕んでいる。つまり核兵器の使用は瞬時に全世界を戦争の坩と化し、地球全体の破壊をもまねかかない状態にある。このような状況下にあつて我々は改めて憲法を繙いて日本国民がいかにすばらしい憲法をもつ国民であるかということの認識を新たにし、この憲法にかかげられた理想を実現するためには仏教者としてどのような立場を貫き、何を為さねばならないかを改めて考えて見る必要があると思う。

現に日本山妙法寺は世界各地に核兵器廃絶を訴えて平和運動を展開し、先頃の国連における核軍縮会議にも多数の関係を送ってアピールを行ったことは仏教者のとるべき姿の一面を示したものであるとして注目しなければならない。

我が日蓮宗は先の宗会において核軍縮の決議をしたものの、その後何らの具体的行動が見られないことは、実践を旨とする宗教として誠に残念な姿勢であると言わざるを得ない。

仏教者と憲法第九条（中里）

さて、我が国の憲法は世界に類を見ない、徹底した平和主義を盛り込んだ平和憲法であると言われる。しかしながら平和の理想を掲げたものの、一方には自衛隊が厳然として存在し、また他方では日米安保条約によって米軍が日本各地に駐留するという現状は、まさに世界に比類なきすばらしい憲法をもてあましている、否せつかく戦後三十数年間保持して来た憲法を現状に合うように改正しようなどといった動きすら存在することは、仏教者の立場からは到底是認することはできない。

このような時であるからこそもういちど憲法を読み直して見る必要があると思われる。

一 日本国憲法前文

先ず憲法の前文を紹介しよう。

「日本国民は、正当に選挙された国会における代表者を通じて行動し、われとわれらの子孫のために、諸国民との協和による成果と、わが国全土にわたって自由のもたらす恵沢を確保し、政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し、ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基づくものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであって、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは、平和を維持し、専制と

隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。

われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならないのであって、政治道徳の法則は、普遍的なものであり、この法則に従ふことは、自国の主権を維持し、他国と対等關係に立たうとする各国の責務であると信ずる。

日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。」

この前文を見てわかるように、ここには徹底した平和主義の理想が述べられている。「日本国民は恒久の平和を念願し」とは、あの第二次世界大戦における悲惨な状態を二度と繰り返してはならないという自らの体験を踏まえた、心の底よりの念願である。何十万、何百万の貴い生命を犠牲にして得た貴重な財産である。戦争の惨禍を体験して初めて「人間相互の關係を支配する崇高な理想を深く自覚」し得たのであろう。「人間相互の關係を支配する崇高な理想」とは、相互の信頼であり、人間愛であることは言うまでもない。しかしながらこのような理想も我が国のみの努力では如何ともし難く、「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とは、やはり国際間の協調の上に相互に理解し合い、信頼し合うことによって初めて我が国の安全が保障され、国民の生存が保持されとの認識に立つてこそこのような「決意」が為されるのである。

しかしながら現実には我が国はまだまだ諸外国の信頼を得るまでに至っていない。自己中心的な経済活動は欧米諸国の非難的となつてゐるし、アジア諸地域に対する高圧的な態度はしばしば誤解をまねき、あの驚異な発展を為し遂げた日本経済に対する畏敬の念は警戒の念に変わりつつあり、最近起つた教科書問題は特に中国、韓国の信頼を著る

しく低下させ、また自衛隊の軍事力増強、軍事費の増大傾向は近隣諸国に対し脅威の念を与えていることは周知の事実である。ひと口に「信頼」と言っても言語、習俗の異なる諸国民が相互に信頼し合うことは並大抵のことではない。にもかかわらず諸外国の「信頼」を得ようと宣言したのである。このことをもういちど初心に戻って考え直す必要がある。

「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う。」

名誉ある地位を占めるには先ず自らが国内政治を執行するにあたって、かつて軍部が行ったような専制的独裁的な政治を、それに伴う国民の隷従を二度と繰り返さないことを全世界に向けて宣言し、自らの体験を踏まえて専制と隷従を積極的にこの世界から追放し、更には自国ばかりでなく、対外的にも力をもって物事を決するような態度に出ることなく、独善的で排他的な行為を謹しみ、世界全体が平和で民主的な時代が来るまで不断の努力をすることを誓い、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」として全世界に先がけて戦争によって惹き起こされる恐怖と、国家機能の麻痺と国土の荒廃による経済的欠乏がいかに恐ろしいものであるかを訴え、人間が生まれながらに有っている、平和のうちに生存する権利を至上の権利とし、その権利保障の為に無限の努力を惜しまぬことを決意した。更に「われらは、いずれの国家も、自国のことにみに専念して他国を無視してはならない」とし、全世界的な視野に立って諸問題の解決にあたらなければ、やがては諸国間に対立が生じ、自国のエゴをむき出しにした争いが起ることは必定である。このような政治道徳は、世界のどこにおいても、またいつの時代にも叫ばれ、実現に向けて努力が為されて来たし、また将来も努力を怠ってはならな

い原理である。

前文の最後に、「国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓う。」と結んでいるが、これは並々ならぬ決意の程を示し、全世界に向って宣言をし、諸外国がこのような我が国の基本姿勢を理解し、理想の実現に向って邁進しようとする我が国の努力を見守り、協力を与えてくれるよう期待したものと見えよう。

ここにあげた前文は我が国憲法の基本的原則としての平和主義・民主主義を謳っている。それ故第一章以降の条文を考察する場合に常に考慮されなければならないのは当然である。前文自体に裁判規範としての効力がないにしても、前文における基本原則が各条項の底流に流れているのであり、具体的にされているのである。

いまから述べるところの第九条についても無論例外ではない。以上のようなことを考慮に入れて本文を考察していきたいと思う。

二 第九条一項

「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。」

我が国が「正義と秩序を基調とする国際平和を希求」していることはすでに前文において明らかであるが、それは具体的にどのようなようにすれば国際平和を維持することが出来るのだろうか。それを定めたのが以下の「国権の発動たる戦争」、「武力による威嚇」および「武力の行使」の放棄である。

仏教者と憲法第九条（中里）

国権の発動たる戦争は、国際法上の一切の戦争、つまり戦争法規が適用される国家間の武力衝突を意味する。先頃イギリスとアルゼンチンの間に起った「フォークランド紛争」は卑近な例である。

武力の行使であるが、これは戦争に至らない程度の対外軍事行動で、「満州事変」⁽²⁾、「日華事変」⁽³⁾、近くはソ連の「アフガニスタン進攻」などがこれに当る。

武力による威嚇とは、武力の行使を背景に自国の主張を相手国に押しつけるような行為で、「三国干渉」⁽⁴⁾、「対華二十一ヶ条」⁽⁵⁾などがこれに当る。以上からわかるように戦争勃発の誘因となるような武力による威嚇さえも放棄し、徹底的に平和主義を貫こうとした決意が窺える。ただここで「武力」に関する解釈について鶴飼信成博士は

「武力という観念は第二項にいう戦力と同じものであるうか。戦力は、本節第二款に論じてあるように、外国と交戦することを目標として、編制、装備、訓練を整えた武力である。したがって武力という観念は、戦力よりも広く、国内秩序の維持を主たる目的とする警察力をも含むものといつてよい」⁽⁶⁾として武力と戦力を異なつたものと解釈しているが、小林直樹博士は、

「ここにいう武力とは、第二項の戦力よりも範囲が広く、武装警察力をもふくむと解する見方もあるが、そう見る必要はないと考えられる。『武力の行使』は、戦争に至らない実質上の戦争行為を意味するから、単なる警察力の行使はこれにふくまれないとみるべきであらう」⁽⁷⁾と言っている。

第九条は戦争の放棄を謳つたものであるから国内秩序を維持するための警察力をも戦力と解することは、この条文の趣旨からいって妥当ではないように思われる。

問題は次の「国際紛争を解決する手段としては」という字句にある。戦争を自衛戦争、侵略戦争、制裁戦争に分け

自衛戦争を国際紛争を解決する手段としての戦争から除外する立場をとるものは第二項の「前項の目的……」との関連から敢えて戦争を区分しているが、自衛戦争と侵略戦争の区分が極めて不明確であり、何時の場合も過去における戦争は他国の挑発、侵略によって止むなく立ち上ったとの大義名分をかかげて行われている。我が国が直接関係した日清戦争、日露戦争、太平洋戦争の宣戦も例外ではない。また現在行われている米ソ二大国を中心とした自由陣営、共産陣営の軍備拡張も互に相手陣営の軍事的恐威を訴えて、その侵略に備えるために行われていることを見ても、自衛戦争と他の戦争を区別することは非常にむずかしいことである。故に前文を含む憲法全体の趣旨に添って考えるならば自衛戦争、侵略戦争の区別をせず、すべての戦争を放棄したものとするのが妥当であろう。ただし、自衛戦争を含むすべての戦争を放棄したからといって国家の自衛権までも放棄したものではなく、国家が他国より緊急・不正の侵略を受けた場合、自らの国を防衛する権利は国家が成り立つて行く上の当然の権利である。しかしながら、自衛権があるのだからその権利を実現する手段として自衛力——自衛のための戦力を持つことができるか否から別問題である。これについては別に述べることにする。

三 第九条二項

「前項の目的を達成するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。」
「前項の目的を達成するため」とは、当然第一項の目的としてかかげられている「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」、これを実現するために一切の戦力を保持しないことを言明しているのであって、前項の目的を無視して、第一項で放棄しているのは侵略戦争であるから、自衛のための戦力はこれに含まれないなどといった解釈

は前文の趣旨に悖るものであり、平和主義をかかげた憲法の精神に反するものである。

「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。」

一切の戦争を放棄したのであるから戦争を目的とした人的組織、物的装備、施設なども当然保持してはならないのであり第二次世界大戦時における旧陸軍、海軍、空軍を具体的に想定していたものと思われる。その他の戦力については具体的に示されていないのでどの程度までをさしているかわからないが、かといって無制限に範囲を広げ、いわゆる潜在的戦力（警察、航空機、船舶等）までも戦力と解する必要はないが、陸海空軍に準ずる装備を有し、かつ充分に対外的軍事行動を為すに足る組織力と考えるべきであろう。

最後に、「国の交戦権は、これを認めない。」は、国の自衛権との関連で捉えるべきである。先に述べたように憲法は自衛の戦争をも放棄しているが、国の自衛権までも放棄したわけではない。他国より不正の侵害を受けた場合、これを甘受することなく、自らの国を自らの力で守ることは当然の権利であるが、前文並に九条の趣旨からいって非軍事的手段によって事態の解決をはかるべきであり、「自衛の範囲は、国家または国民に対して加えられる急迫または現実の不正な侵害に対し、国家がとる必要最小限の危害排除措置にとどまることだといえるが、具体的にいかなる手段方法をとることになるかは、政治的過程で決定されなければならない。」と自衛権の行使を政治判断にまかせている、と考える者もあるが、やはり非軍事的手段の枠を越えた決定はなされるべきではない。それであれば交戦権を否認したことにならない。⁽⁹⁾ 交戦権とは国家が他国と戦いを交える権利であるから、これをも否認したということは、戦争の放棄、軍備の不保持、交戦権の否認を無条件に、絶対的に否定したものと解さなければならない。

四 平和主義と自衛隊

それではこのように無条件、絶対的な戦争の放棄、軍備の不保持、交戦権の否認を謳った憲法をもつ我が国に、自衛隊が現に存在するのはどうしてだろうか。自衛隊は憲法にいうところの軍備ではないのだろうか。

まさに自衛隊の存在こそ憲法問題が起る根本原因であり、改憲論の存在する発端なのである。一九四六年十一月三日に発布された平和主義を柱のひとつとする我が国憲法は、早くも四年後の一九五〇年に大きな試練を迎えることになった。その試練とはその年に起った朝鮮動乱に端を発するのである。動乱の勃発は我が国に警察予備隊の設置を促した。⁽¹⁰⁾趣旨は治安維持にあったが実際は再軍備の第一歩であった。二年後の一九五二年になるとそれまで警察の補助的役割を脱し、名実共に独立した存在としての保安隊に改組され、遂に一九五四年に至って堂々とわが国を防衛することの主たる任務とする自衛隊出現となるのである。⁽¹¹⁾

ここで時期を追って政府の見解を見てみたいと思う。

(1)、憲法制定時から警察予備隊設置前までは、我が国の自衛権すら否定するような強い形の徹底した平和主義がとられていた。

(2)、警察予備隊が設置されると、警察予備隊は憲法のいう「戦力」ではなく専ら国内の治安維持に当るべき組織であるとして、「戦力」の解釈を操作した。

(3)、警察予備隊が保安隊に改組されると、保安隊が戦争を目的に作られたものでなく、それ故「近代戦争に耐える装備を備えていないから憲法にいうところの『戦力』に当らない」と専ら「戦力」の概念を拡張することで保安隊の

仏教者と憲法第九条（中里）

合憲性を主張した。

(4)、しかるに自衛隊の出現はもはやそれまでの「戦力」の拡大解釈では説明できない程の強大なもので、何か別の解釈によらなければとてもその合憲性を主張できなくなってしまう。そこで次のような論理をもちだした。即ち、いかなる国家といえども国の自衛権は認められている。この自衛権が実質的に守られるためには具体的には国を守る組織がなければならぬ。それが自衛隊である。つまり前述したように憲法は自衛のための戦争は認めているという立場に立つて、自衛権の論理によって自衛隊の合憲性を主張している。

以上見て来たように政府の見解によれば自衛隊は何ら憲法に違反した組織ではなく、平和主義を踏みにじるものでも何でもないのである。それならば何故警察予備隊設置以後改憲論が折にふれて出されるのだろうか。現行憲法で決して無理な解釈をしなくても充分に自衛隊が合憲であるならば改憲の必要はないのではないかと思われるのである。

五 仏教者と第九条

われわれはいままで憲法九条を考察し、自衛隊と九条の関係について見てきた。われわれ仏教者としてとるべき姿勢はこれまでの過程で既に明白である。即ち憲法の前文及び第九条をすなおに解釈、つまり無理なく解釈するならば「現憲法は一切の戦争を放棄し、それ故戦争の遂行手段である軍備を保持せず、勿論他国と交戦することさえも否認している」と考えるべきである。それ故我が国は現憲法下においては非武装中立の立場をとり、その理想の実現に向って最大限の努力を払う責務があるのである。国の自衛権を盾に自衛隊を増強することは、一見妥当であるのかのように見えるが自衛隊という軍隊が存在することによって起るリスクを決して見落してはならない。

先ず、先頃も日米合同演習なるものが東富士において行われたが、現行の日米安全保障条約の下では純粹に我が國への侵略に対する防衛よりはむしろ米國の戰略に巻き込まれて戰爭に余儀なく踏み込まざるを得ないような可能性が大きいこと。

次に、GNP一〇%を越えんとする軍事費の増大は今後愈々米國の圧力により強化され無限に伸びる軍事費は國民生活を圧迫し、現に行われつつある福祉の後退を免がれない。

三番目に、我が國の軍備増強はアジアにおける諸國民に恐れを与え、日本の孤立を招く恐れがある。

四番目に、歴史上しばしば行われ、現在も諸國において存在するところの軍部による政權奪取の危險性が自衛隊に内在していることである。

最後に、もし戰爭が起つた場合核戰爭に突入することは必至であり、中途半端な軍備は結局のところ無意味である。

以上あげたことの他にも自衛隊が存在することによるマイナス面はまだまだあると思われる。

では憲法における平和主義をあくまでも貫くとすれば、所謂國の存続を危うくするような事態が生じた場合どのような手段によってこれに対処したらよいのだろうか。これが非武装中立を論ずる者に与えられた最大の問題である。

(1)、先ず最初に考えられるのが國際連合による集團的安全保障である。局地的な紛争に現に重要な役割を果している國連軍の存在意義は非常に大きいものである。憲法の精神から兵力を提供することはできないにしても、他の面で協力することにより緊急不正な侵略等の事態に対処することができるのではないだろうか。

(2)、次に非武装中立の宣言を世界に向つてすることによって各国の保障を得るという方法が考えられる。これは積極的な平和外交を進め、我が国が平和憲法を遵守し、非武装中立の立場を貫くことを機会あるごとに主張し、更に全世界が軍備を持たぬ日が来るまで絶やまぬ努力をすることを誓うことによって諸外国に安心感を与えることは有効な方法のひとつであると思われる。

以上の(1)、(2)を併用することによって我が国の憲法の基本精神を損うことなく非武装中立が実現すると確信する。憲法が存在する背景が変化したために、その現実に合わせて憲法を改正することは平和主義の理想から一步も二歩も後退することになる。我々は常に理想をかげ、それに向つて努力をしなければならぬし、人類全体の平和は最終的にはこの地球上から軍備を廃絶することによってのみ可能なのである。

〔註〕

(1) 前文中における「……………平和のうちに生存する権利……………」が基本的人権のひとつとして裁判規範性をもつか否かについて長沼訴訟の第一審判決と控訴審判決ではそれぞれ対立した判断が為されている。前者が「平和的生存権が、全世界の国民に共通する基本的人権そのものであることを宣言するものであり」、「社会において国民一人一人が平和のうちに生存し、かつ、その幸福を追求することのできる権利をもつことは、さらに、憲法第三章の各条項によって個別的な基本的人権の形で具体化され、規定されている」として平和のうちに生存する権利を基本的人権そのものであるとし、更に第十三条との関連から法的権利性を与えているのに対して、後者は「裁判規範として、なら現実的、個別的内容をもつものとして具体化されているものではない」としていわゆる平和的生存権を否定した。

(2) 東北の分離支配を目的とする日本の中国侵略戦争。一九三一年九月十八日の柳条溝事件を発端として関東軍が全東三省を占領した。

(3) 一九三七年七月七日北京近郊の蘆溝橋付近で、日華両軍間に衝突事件が起り四年後の一九四一年十二月八日米、英に対し宣戦し、第二次世界大戦に突入した。

- (4) 日清戦争直後の一八九五年四月、露、仏、独の三国が下関講和条約の内容に対して行った干渉で、三国は講和条約で日本が獲得した遼東半島を清国に返還するように迫った。
- (5) 一九一五年一月大隈内閣が袁世凱政府につきつけた五号二十一ヶ条からなる、日本による山東省内の旧独利権の継承をはじめとする諸要求。
- (6) 「憲法」(弘文堂、昭和五十七年四月二十五日発行)六一頁。
- (7) 小林直樹著「憲法講義上」一九〇頁、には、「ここにいう武力とは、第二項の戦力よりも範囲が広く、武装警察力をもふくむと解する見方もあるが、そう見る必要はないと考えられる、『武力の行使』は戦争に至らない実質上の戦争行為を意味するから、単なる警察力の行使はこれにふくまれないとみるべきであろう。」とある。
- その他、「憲法」清宮四郎著一一二頁には、「警察力が対内的に行使される場合は問題はないが、外部の侵入などに対して行使される場合は問題になり得る。形式的に警察力とされていても、実質的に『武力』または『戦力』の性格をもつものは、憲法の禁するところと解すべきである。」とある。
- (8) 「憲法」伊藤正巳著一七一頁
- (9) 「憲法」伊藤正巳著一七三頁には、「この戦争の不保持についても、自衛権行使に必要な最少限度の戦力の保持は禁止されていないと解すべきことになる。……必要最少限度の戦力の判定するのは、議会制民主主義の政治過程においてであることを確認しておかねばならない。」と言っている。
- (10) 警察予備隊は「わが国の平和と秩序を維持し、公共の福祉を保障するために必要な限度内で国家地方警察及び自治体警察を補うため」に設置された。
- (11) 保安隊は「わが国の平和と秩序を維持し、人命及び財産を保護するため特別の必要がある場合において行動する」目的で設置された。
- (12) 自衛隊は「わが国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対しわが国を防衛することを主たる任務とし、必要に応じ、公共の秩序の維持に当る」目的で設置された。

仏教者と憲法第九条(中里)